



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社
コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 理
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 内山 秀 TEL 045-478-7111
定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	17,369	13.6	4,960	12.0	4,989	9.0	3,554	10.1
28年6月期	15,291	0.7	4,428	△6.2	4,575	△1.2	3,227	9.3

(注) 包括利益 29年6月期 3,821百万円 (34.8%) 28年6月期 2,834百万円 (△10.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	78.84	78.77	15.4	16.9	28.6
28年6月期	71.59	71.53	15.5	18.5	29.0

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	33,019	24,479	74.1	542.43
28年6月期	25,870	21,808	84.2	483.19

(参考) 自己資本 29年6月期 24,457百万円 28年6月期 21,786百万円

(注) 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	3,549	△618	△1,151	9,736
28年6月期	3,083	△368	△1,038	7,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	51.00	51.00	1,149	35.6	5.5
29年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00	1,262	35.5	5.5
30年6月期(予想)	—	12.00	—	18.00	30.00		35.6	

(注) 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値を記載しておりますが、平成29年6月期及び平成30年6月期(予想)の配当金につきましては、株式分割後の数値を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,600	20.3	2,600	△3.7	2,600	△5.9	1,950	0.6	43.25
通期	21,000	20.9	5,000	0.8	5,000	0.2	3,800	6.9	84.28

（注）当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Lasertec China Co., Ltd.、除外 1社（社名）-

（注）当連結会計年度において、当社の連結子会社であるLasertec Taiwan, Inc.によりLasertec China Co., Ltd.が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。なお、Lasertec China Co., Ltd.は当社の特定子会社に該当しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	47,143,200株	28年6月期	47,143,200株
29年6月期	2,053,968株	28年6月期	2,053,600株
29年6月期	45,089,356株	28年6月期	45,089,600株

（注）当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	15,806	9.9	4,004	0.9	4,595	15.0	3,390	16.5
28年6月期	14,383	3.0	3,966	△5.8	3,995	△11.4	2,911	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	75.20	75.14
28年6月期	64.56	64.51

（注）当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年6月期	31,320	23,126	23,148	20,703	73.8	512.91	
28年6月期	24,621	20,724	20,724	20,703	84.1	459.15	

（参考）自己資本 29年6月期 23,126百万円 28年6月期 20,703百万円

（注）当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社では平成29年8月9日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催します。この説明会で配布する資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(ご参考資料)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期(平成29年6月期)の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や個人消費が底堅く推移し、欧州では、英国においてEU離脱に伴う政治・経済の先行きに懸念が残るものの、ユーロ圏諸国の景気は緩やかな回復が持続しました。中国では、安定成長路線を下支えするため実施されているインフラ、IT投資を中心とした積極的財政政策の効果もあり、景気の減速は緩やかなものに留まりました。一方、中東地域や北東アジアでの地政学的リスクや一部先進国での政策運営リスクが高まり、先行きの不透明感が増しました。

わが国経済は、好調に推移する企業業績を背景に、企業の生産活動や設備投資は持ち直し、雇用環境の改善に支えられて個人消費にも回復の兆しが見られました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、IoT(様々なものがインターネットにつながる)やAI(人工知能)の進展、データサーバーの需要の高まり等からメモリーメーカーやファウンドリが積極的な設備投資を行ないました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関しては、FPD(フラットパネルディスプレイ)業界において、韓国で有機ELパネル向けの、中国で大型パネル向けの投資が行われました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は173億69百万円(前連結会計年度比13.6%増)となりました。

品目別にみますと、半導体関連装置が123億11百万円(前連結会計年度比22.7%増)、その他が19億53百万円(前連結会計年度比31.9%減)、サービスが31億3百万円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。

連結損益につきましては、営業利益が49億60百万円(前連結会計年度比12.0%増)、経常利益が49億89百万円(前連結会計年度比9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は35億54百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

② 次期(平成30年6月期)の見通し

一部地域における地政学的リスクの高まりや保護主義的な政策強化の動きは見られるものの、世界経済は緩やかな回復が続くことが見込まれ、わが国経済も回復基調が続くと予想されます。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、引き続き大手ファウンドリは最先端の10nmから7nmノードデバイス向けの投資を行い、NANDメモリーメーカーは3Dタイプへの移行のための投資を積極的に進めると見込まれます。またFPD業界でも有機ELパネル向けの投資が継続し、10.5世代と呼ばれる大型パネル向けの投資も本格化すると予想されます。

このような環境において、通期の連結業績につきましては、売上高210億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を予測しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は330億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億49百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が21億47百万円、受取手形及び売掛金が18億12百万円、現金及び預金が17億75百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は85億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億78百万円増加いたしました。これは主に、前受金が32億30百万円、買掛金が7億18百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は242億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により11億49百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を35億54百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は244億79百万円となり、また自己資本比率は74.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億69百万円増加し97億36百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、35億49百万円の収入（前年同期比15.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益49億89百万円、前受金の増加額32億26百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額21億55百万円、売上債権の増加額17億69百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億18百万円の支出（前年同期比67.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億75百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、11億51百万円の支出（前年同期比10.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額11億49百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	80.4	84.6	84.2	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	106.2	161.5	108.2	213.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	374.1	1,544.4	—	25,421.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うとともに、業績に応じた弾力的な配当政策を行い、連結での配当性向35%を目安とすることを利益分配に関する基本方針としております。

内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針であります。

当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、剰余金の配当を、期末配当として年1回実施する方針から、中間配当と期末配当の年2回実施する方針に変更し、次期（平成30年6月期）より中間配当を実施することといたしました。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が配当の決定機関となっております。

上記の方針のもと、当期期末配当金については、1株当たり28円を予定しております。

次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり30円（中間配当12円、期末配当18円）とさせて頂く予定であります。連結配当性向については35.6%となる見通しです。

(注) 当社は平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当期及び次期の配当金については、当該株式分割後の数値を記載しております。

2. 企業集団の状況

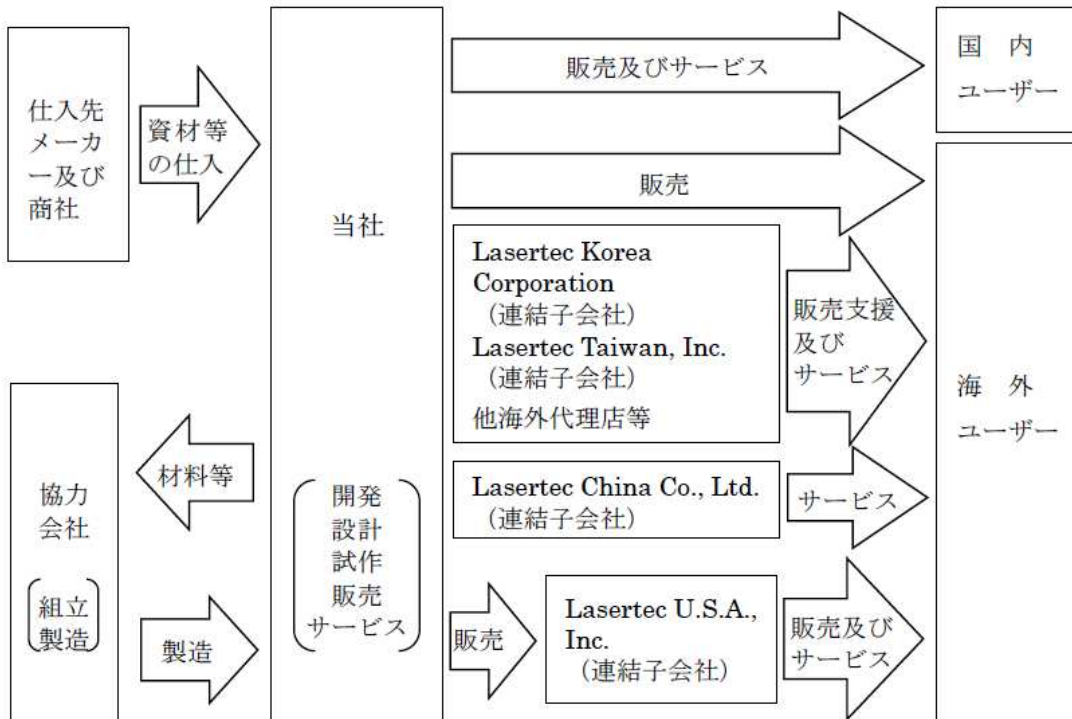
当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであります。当社グループが営んでいる主な事業内容は、半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスに区分されます。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、北米地域及び欧州地域に対しては連結子会社のLasertec U.S.A., Inc. が行っており、国内及びアジア地域に対しては当社が行っております。

サービスについては、北米地域並びに欧州地域に対しては連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、韓国に対しては連結子会社のLasertec Korea Corporation、台湾に対しては連結子会社のLasertec Taiwan, Inc.、中国に対しては連結子会社のLasertec China Co., Ltd. が行っております。国内及びその他のアジア地域に対しては当社が行っております。

なお、当社及び各関係会社等の事業を事業系統図によって示すと以下の通りとなります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,030,620	9,805,620
受取手形及び売掛金	3,613,133	5,425,336
仕掛品	4,392,408	6,540,058
原材料及び貯蔵品	1,224,751	1,260,612
繰延税金資産	776,831	720,179
その他	765,855	1,693,510
貸倒引当金	△3,752	△6,054
流動資産合計	18,799,848	25,439,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,652,030	3,764,417
減価償却累計額	△1,823,243	△1,875,031
建物及び構築物(純額)	1,828,786	1,889,385
機械装置及び運搬具	147,371	264,571
減価償却累計額	△142,954	△160,088
機械装置及び運搬具(純額)	4,417	104,482
工具、器具及び備品	1,333,159	1,568,612
減価償却累計額	△915,528	△1,150,343
工具、器具及び備品(純額)	417,630	418,268
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	△2,860	△4,180
リース資産(純額)	3,740	2,420
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	14,453	7,257
有形固定資産合計	6,523,802	6,676,588
無形固定資産		
無形固定資産	48,717	173,163
投資その他の資産		
投資有価証券	324,967	583,522
長期未収入金	73,334	—
繰延税金資産	60,501	100,602
その他	39,097	46,254
貸倒引当金	△195	△179
投資その他の資産合計	497,704	730,199
固定資産合計	7,070,225	7,579,952
資産合計	25,870,073	33,019,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	909,233	1,627,714
未払法人税等	880,398	863,312
前受金	1,071,163	4,301,398
役員賞与引当金	160,000	209,000
製品保証引当金	196,380	288,821
その他	622,306	1,038,708
流動負債合計	3,839,482	8,328,956
固定負債		
退職給付に係る負債	196,484	187,690
その他	25,810	23,224
固定負債合計	222,295	210,914
負債合計	4,061,777	8,539,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	20,804,057	23,209,112
自己株式	△976,139	△976,494
株主資本合計	21,839,277	24,243,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,137	295,176
為替換算調整勘定	△164,617	△81,307
その他の包括利益累計額合計	△52,479	213,868
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	21,808,296	24,479,345
負債純資産合計	25,870,073	33,019,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	15,291,790	17,369,001
売上原価	※1 6,403,806	※1 7,814,903
売上総利益	8,887,984	9,554,097
販売費及び一般管理費	※2 4,459,919	※2 4,593,483
営業利益	4,428,064	4,960,613
営業外収益		
受取利息	4,040	3,964
受取配当金	8,402	8,725
為替差益	136,367	20,945
固定資産賃貸料	1,608	1,791
その他	1,119	4,294
営業外収益合計	151,539	39,720
営業外費用		
支払利息	—	139
ゴルフ会員権評価損	3,100	—
固定資産除却損	—	※3 10,424
その他	1,037	370
営業外費用合計	4,137	10,934
経常利益	4,575,466	4,989,399
税金等調整前当期純利益	4,575,466	4,989,399
法人税、住民税及び事業税	1,308,187	1,488,860
法人税等調整額	39,320	△54,300
法人税等合計	1,347,508	1,434,559
当期純利益	3,227,958	3,554,840
親会社株主に帰属する当期純利益	3,227,958	3,554,840

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	3,227,958	3,554,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223,769	183,038
為替換算調整勘定	△169,957	83,310
その他の包括利益合計	※ △393,727	※ 266,348
包括利益	2,834,231	3,821,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,834,231	3,821,189
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	18,613,159	△976,139	19,648,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,037,060		△1,037,060
親会社株主に帰属する当期純利益			3,227,958		3,227,958
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,190,897	—	2,190,897
当期末残高	931,000	1,080,360	20,804,057	△976,139	21,839,277

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,907	5,340	341,247	21,498	20,011,125
当期変動額					
剰余金の配当					△1,037,060
親会社株主に帰属する当期純利益					3,227,958
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223,769	△169,957	△393,727	—	△393,727
当期変動額合計	△223,769	△169,957	△393,727	—	1,797,170
当期末残高	112,137	△164,617	△52,479	21,498	21,808,296

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	20,804,057	△976,139	21,839,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,149,784		△1,149,784
親会社株主に帰属する当期純利益			3,554,840		3,554,840
自己株式の取得				△354	△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,405,055	△354	2,404,700
当期末残高	931,000	1,080,360	23,209,112	△976,494	24,243,978

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,137	△164,617	△52,479	21,498	21,808,296
当期変動額					
剰余金の配当					△1,149,784
親会社株主に帰属する当期純利益					3,554,840
自己株式の取得					△354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,038	83,310	266,348	—	266,348
当期変動額合計	183,038	83,310	266,348	—	2,671,049
当期末残高	295,176	△81,307	213,868	21,498	24,479,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,575,466	4,989,399
減価償却費	271,980	418,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	2,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	49,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26,307	90,057
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,311	△9,166
受取利息及び受取配当金	△12,443	△12,689
支払利息	—	139
為替差損益 (△は益)	△82,135	56,529
ゴルフ会員権評価損	3,100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,476	△1,769,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,193,598	△2,155,116
長期未収入金の増減額 (△は増加)	73,334	73,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	354,747	104,960
前受金の増減額 (△は減少)	495,481	3,226,321
その他	95,202	57,825
小計	4,505,640	5,122,294
利息及び配当金の受取額	12,661	12,577
利息の支払額	—	△139
法人税等の支払額	△1,435,273	△1,585,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,083,029	3,549,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,720	△137,340
定期預金の払戻による収入	62,720	137,340
有形固定資産の取得による支出	△353,286	△475,697
無形固定資産の取得による支出	△15,510	△142,567
その他	14	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,782	△618,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,037,060	△1,149,784
その他	△1,320	△1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,380	△1,151,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245,254	△10,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,430,610	1,769,050
現金及び現金同等物の期首残高	6,537,289	7,967,900
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,967,900	※ 9,736,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は次の4社であります。

Lasertec U.S.A., Inc.

Lasertec Korea Corporation

Lasertec Taiwan, Inc.

Lasertec China Co., Ltd.

(注) 当連結会計年度より、新たに設立したLasertec China Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLasertec China Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準じる合理的な手続きにより連結上必要な調整をしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(貯蔵品は最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法))

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成12年7月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

無償サービス保証期間内における保守、修繕費用等の支出に備えるため、過去の無償サービス費用の実績に基づいて発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
178,681千円	△258,586千円

※2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
販売手数料	63,384千円	98,273千円
広告宣伝費	52,237	58,309
貸倒引当金繰入額	△20	2,227
役員報酬	219,283	233,936
給料及び賞与	1,104,864	1,137,938
役員賞与引当金繰入額	160,000	209,000
退職給付費用	51,087	21,457
福利厚生費	216,800	229,385
旅費交通費	174,501	198,035
減価償却費	127,005	95,567
支払手数料	322,738	360,302
研究開発費	1,583,166	1,462,059

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
有形固定資産		
建物及び構築物	－千円	10,270千円
工具、器具及び備品	－	154
計	－	10,424

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△332,778千円	258,554千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△332,778	258,554
税効果額	109,008	△75,515
その他有価証券評価差額金	△223,769	183,038
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△169,957	83,310
その他の包括利益合計	△393,727	266,348

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	23,571,600	—	—	23,571,600	
合計	23,571,600	—	—	23,571,600	
自己株式					
普通株式	1,026,800	—	—	1,026,800	
合計	1,026,800	—	—	1,026,800	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,498
	合計	—	—	—	—	—	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,037,060	46	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,149,784	利益剰余金	51	平成28年6月30日	平成28年9月29日

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式(注)1	23,571,600	23,571,600	—	47,143,200	
合計	23,571,600	23,571,600	—	47,143,200	
自己株式					
普通株式(注)2	1,026,800	1,027,168	—	2,053,968	
合計	1,026,800	1,027,168	—	2,053,968	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,571,600株は、平成29年4月1日付の株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,027,168株は、平成29年4月1日付の株式分割による増加1,026,934株、及び単元未満株式の買取りによる増加234株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,498
合計		—	—	—	—	—	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,149,784	51	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 当社は平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割は平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成28年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次とおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	1,262,498	利益剰余金	28	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	8,030,620千円	9,805,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△62,720	△68,670
現金及び現金同等物	7,967,900	9,736,950

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	483円19銭	542円43銭
1株当たり当期純利益	71円59銭	78円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円53銭	78円77銭

(注) 1. 当社は平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,227,958	3,554,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,227,958	3,554,840
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,089,600	45,089,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	37,945	37,968
(うち新株予約権) (株)	(37,945)	(37,968)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	対 前 期 増 減 率
		千円	%
製 品	半導体関連装置	17,688,578	59.4
	その他	2,765,356	△2.8
	小計	20,453,935	46.7
サービス		3,103,296	29.2
合計		23,557,231	44.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
		千円	%	千円	%
製 品	半導体関連装置	19,239,774	77.7	15,137,796	84.4
	その他	2,962,802	46.1	2,570,031	64.6
	小計	22,202,577	72.7	17,707,828	81.2
サービス		3,208,353	30.6	545,311	23.9
合計		25,410,931	66.0	18,253,139	78.8

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高	対 前 期 増 減 率
		千円	%
製 品	半導体関連装置	12,311,983	22.7
	その他	1,953,721	△31.9
	小計	14,265,705	10.6
サービス		3,103,296	29.9
合計		17,369,001	13.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,117,703	8,523,132
受取手形	220,721	217,056
売掛金	3,114,027	4,978,455
仕掛品	4,396,053	6,551,299
原材料及び貯蔵品	1,089,951	1,067,467
未収入金	479,970	1,116,060
繰延税金資産	747,277	704,224
その他	192,280	401,450
貸倒引当金	△3,337	△5,511
流動資産合計	17,354,647	23,553,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,810,166	1,871,493
構築物	12,122	12,002
機械装置及び運搬具	4,417	104,482
工具、器具及び備品	410,553	411,122
リース資産	3,740	2,420
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	14,453	6,258
有形固定資産合計	6,510,226	6,662,554
無形固定資産		
投資その他の資産	48,555	173,029
投資有価証券	324,967	583,522
関係会社株式	147,729	147,729
長期未収入金	73,334	—
繰延税金資産	148,512	180,162
その他	14,209	19,673
貸倒引当金	△195	△179
投資その他の資産合計	708,556	930,907
固定資産合計	7,267,339	7,766,491
資産合計	24,621,987	31,320,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	934,504	1,631,038
未払金	381,408	667,530
未払法人税等	795,279	739,564
前受金	1,026,858	3,889,801
役員賞与引当金	160,000	209,000
製品保証引当金	123,954	198,758
その他	258,318	626,972
流動負債合計	3,680,323	7,962,664
固定負債		
退職給付引当金	192,567	187,148
その他	24,553	22,188
固定負債合計	217,121	209,336
負債合計	3,897,444	8,172,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
資本剰余金合計	1,080,360	1,080,360
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	10,184,648	12,425,546
利益剰余金合計	19,555,686	21,796,584
自己株式	△976,139	△976,494
株主資本合計	20,590,906	22,831,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,137	295,176
評価・換算差額等合計	112,137	295,176
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	20,724,542	23,148,125
負債純資産合計	24,621,987	31,320,126

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	14,383,860	15,806,501
売上原価	6,345,172	7,636,029
売上総利益	8,038,687	8,170,471
販売費及び一般管理費	4,071,901	4,166,177
営業利益	3,966,786	4,004,294
営業外収益		
受取利息	726	786
受取配当金	163,572	537,230
為替差益	—	59,096
固定資産賃貸料	1,608	1,791
その他	1,486	3,616
営業外収益合計	167,393	602,521
営業外費用		
支払利息	—	139
ゴルフ会員権評価損	3,100	—
為替差損	134,663	—
固定資産除却損	—	10,424
その他	1,015	370
営業外費用合計	138,778	10,934
経常利益	3,995,401	4,595,881
税引前当期純利益	3,995,401	4,595,881
法人税、住民税及び事業税	1,083,331	1,269,311
法人税等調整額	958	△64,113
法人税等合計	1,084,290	1,205,198
当期純利益	2,911,111	3,390,682

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	8,310,598	17,681,636	△976,139	18,716,856	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,037,060	△1,037,060		△1,037,060	
当期純利益					2,911,111	2,911,111		2,911,111	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,874,050	1,874,050	—	1,874,050	
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	10,184,648	19,555,686	△976,139	20,590,906	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	335,907	21,498	19,074,262
当期変動額			
剰余金の配当			△1,037,060
当期純利益			2,911,111
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△223,769	—	△223,769
当期変動額合計	△223,769	—	1,650,280
当期末残高	112,137	21,498	20,724,542

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	10,184,648	19,555,686	△976,139	20,590,906	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,149,784	△1,149,784		△1,149,784	
当期純利益					3,390,682	3,390,682		3,390,682	
自己株式の取得							△354	△354	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	2,240,898	2,240,898	△354	2,240,543	
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	12,425,546	21,796,584	△976,494	22,831,450	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	112,137	21,498	20,724,542
当期変動額			
剰余金の配当			△1,149,784
当期純利益			3,390,682
自己株式の取得			△354
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	183,038	—	183,038
当期変動額合計	183,038	—	2,423,582
当期末残高	295,176	21,498	23,148,125

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。